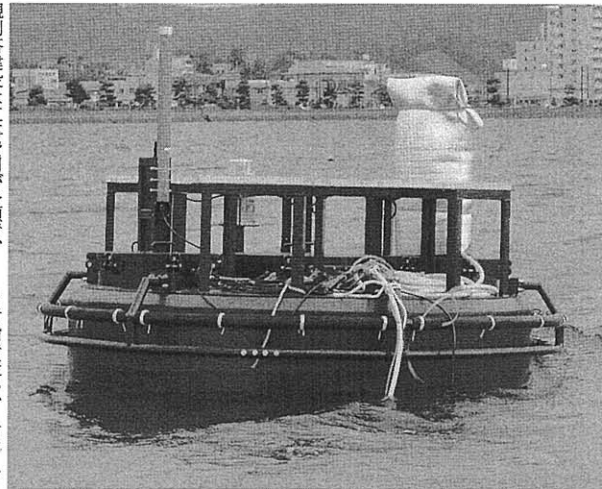


# 可搬設置型定点モニタリングシステム開発

小松電機産業(株) (松江市乃木福富町、小松昭夫社長、☎0852・32・3636)と松江高専(同市西生馬町)などは共同で、宍道湖・中海の水質情報がリアルタイムで得られる「可搬設置型定点モニタリングシステム」を開発。各種センサーを搭載した実験機を八月に宍道湖の嫁ヶ島付近に設置し、実証試験を始めた。湖底から湖面まで三次元で湖水の流動メカニズムを解析してシミュレーションなど大量死の原因を明らかにする一方、水環境の修復や保全に役立つ。同システムの特許を取得して、国や地方自治体などへの全国展開を目指す。



松江高専と小松電機産業などが産学官で開発し、宍道湖に据え付けた可搬設置型定点モニタリングシステム＝松江市浜乃木町

## 宍道湖・中海の水質情報 リアルタイム表示

小松電機産業 松江高専

### 実験機設置 湖水の流動メカニズム解析

宍道湖・中海は二〇〇三年七月に文部科学省から「都市エリア産学官連携促進事業」の実施地域として指定された。これを受け、しまね産業振興財団(同市北陵町)が中核となり▽高度水処理技術の開発▽有機性廃棄物リサイクルシステムの構築▽環境モニタリングシステム開発の一四グループを組織。島根県産業技術センター(同市北陵町)、同県保健環境科学研究所(同市西浜佐陀町)も加わって、循環

型社会形成に向けた産業共生モデルを構築し、水環境修復技術の開発を図る。同省から財団を通じ、〇四年度まで三年間で約三億円の補助がある。「可搬設置型定点モニタリングシステム」は環境モニタリングシステム開発グループ(リーダー)箕田充志松江高専助教教授が約六千万円の補助金を受けて、担当する。

水質調査はこれまで湖心観測塔での連続定点観測や船による移動観測でされてきた。しかし、観測塔建設は工事費用が多額で、付着する貝類や浮遊物などに対するメンテナンスが必要。船の移動観測は測定時間中に現象が変化するという欠点がある。

開発したシステムはブイ(浮き)と湖底センサー、データ管理用のコンピューターサーバーで構成。ブイは発泡スチロールを樹脂で覆い、上にアルミ合金の台座を載せた。台座には太陽電池(百ワット)と無線用アンテナなど通信システムを備え、湖底のセンサーとオンライン(ケーブル)になっている。

## 水環境修復、保全に活用 全国展開を目指す

また、濁度やクロロフィル、水流などのデータを測るセンサーを簡便なケースに入れて沈め、観測時以外はケースの中の水を

抜いて付着生物の影響を抑え、長期のメンテナンスフリーを実現した。収集した水質データは端末でリアルタイムにモニタリ

ングし、インターネットで公開する。今後は実験機を湖内に三、四機設置して宍道湖全体のより詳細な水質データを収集し、三つの研究グループの成果をモニタリングするなどして開発を支援。システム自体は〇四年度中の製品化を目指す。

箕田助教教授は「湖沼だけでなく中山間地の環境モニタリングにも応用できる画期的なシステムだ。三年間の研究で開発したシステムと周辺機器のノウハウを活用し、全国を視野にマーケティングを進めたい。収集データを開示することで、水質保全に関する研究の進展や新産業の創出に役立つはずだ」と話している。

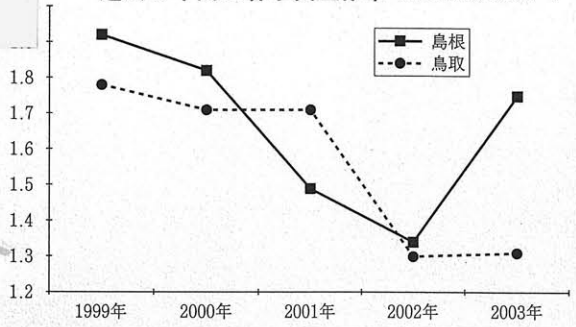
労働組合のある民間企業を対象にした島根、鳥取両県による二〇〇三年春季の賃上げ調査(定期昇給込み、加重平均)がまとまった。平均賃上げ率は島根県で1・75%(前年比0・41ポイント増)、鳥取県で1・31%(同0・01ポイント増)だった。ともに過去最低だった昨年を上回った。平均賃上げ額は島根県で四千二百六十二円(同20・8%増)、鳥取県は三千五百九十九円(同1・38%減)だった。

最大の労働団体である連合島根と連合鳥取がまとめた〇三年春闘の最終結果では、平均賃上げ率は島根1・61%、鳥取1・15%で過去最低を更新した。連合島根の傘下では、六月末までに百二十二組合が妥結。平均賃上げ額は四千七十一円(前年を百二十六円上回った)が、率に換算すると0・12ポイント上がった。

連合鳥取では七十三組合が妥結。平均賃上げ額は二千九百九十五円(前年を三百四十三円下回った)。賃上げ率も0・2ポイント低下した。

賃上げ率 島根1.75%、鳥取1.31%

過去5年間の春季賃上げ率(島根、鳥取両県調べ)



鳥根県では二百六十一社に調査書を送付し、有効回答があった六十四社の妥結状況を集計した。平均賃上げ額の四千円台確保は三年ぶり。島根県労働政策課は「厳しい経済環境下で予想外の結果。サンプルが少ないこともあり、対象企業の結果がたまたま良かったことが数字に反映されたのではないかとしている。

## 2003年春季賃上げ調査 前年わずかに上回る

平均賃上げ率を主要産業別で見ると、卸売・小売業2・08%、サービス業2・04%、製造業1・64%、運輸業0・72%など。最も高かったのは医療・福祉、教育・学習支援業の各2・52%で、賃上げ額でも六千三百二十五円(トップだった。建設業、金融・保険業などは集計対象がなかった。